



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月18日

上場会社名 **小松ウォール工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)
 (URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文
 決算取締役会開催日 平成18年4月18日 T E L (0761)21-3131
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	25,914	(1.2)	2,219	(15.6)	2,300	(13.3)
平成17年3月期	25,616	(5.2)	2,630	(6.9)	2,654	(7.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	1,019	(34.0)	90 40	89 76	4.4	8.2	8.9
平成17年3月期	1,543	(11.2)	138 91	137 46	6.9	9.7	10.4

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 5百万円 平成17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 10,551,104株 平成17年3月期 10,582,546株
 会計処理の方法の変更 **有**・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	27,733	23,456	84.6	2,213 04
平成17年3月期	28,087	22,972	81.8	2,163 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 10,569,812株 平成17年3月期 10,582,336株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	1,423	1,075	545	5,531
平成17年3月期	2,744	1,777	360	5,728

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,600	780	440
通期	27,200	2,370	1,363

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

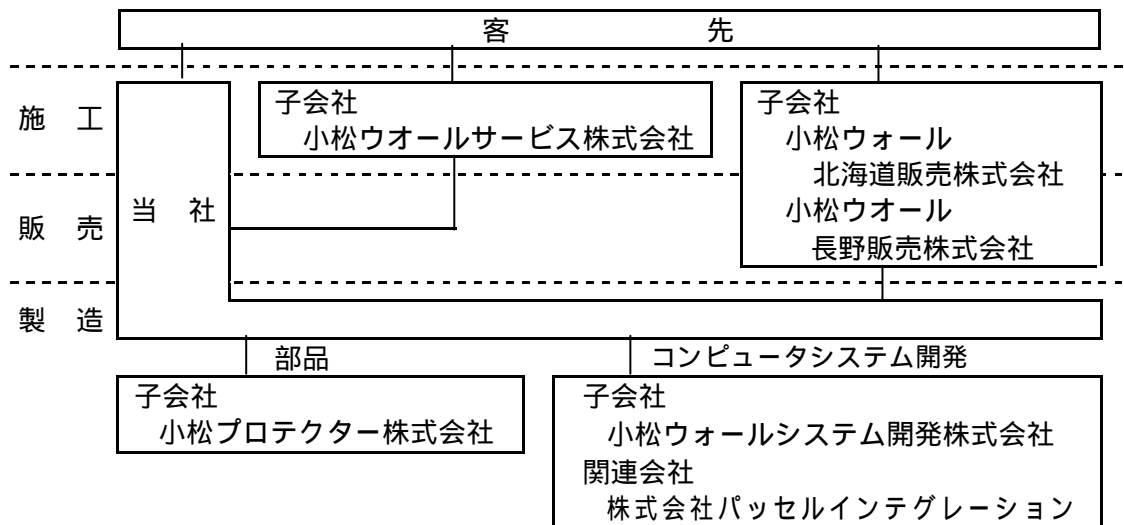
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連 結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	そ の 他
子 会 社	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○
関 連 会 社	株式会社パッセルインテグレーション			○

事業の系統図は次のとおりであります。



注： 小松ウォール北海道販売株式会社は、平成18年3月15日に清算を結了しております。なお、北海道における営業活動については、平成17年4月1日に開設した当社の札幌支店が担当しております。

小松ウォール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。なお、同地において長野支店を開設し、平成18年4月1日より営業を行っております。

株式会社パッセルインテグレーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社としております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成18年3月期では、6期連続増配を予定しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザインQ.U.Oカードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストックオプション制度を導入し、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行しております。

(3) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北、九州地区に営業拠点を新設します。岐阜、青森、浜松に続き、昨年4月には北九州営業所、同年11月には川崎営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化として、小松ウオール北海道販売(株)を清算、同地において昨年4月より札幌支店を開設しております。小松ウオール長野販売(株)についても本年4月1日に吸収合併により消滅、同地において長野支店を設置し営業開始しております。これにより販売子会社の自社拠点化は終了し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築が完成しました。生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、当社第三工場に3号棟を増築、昨年6月に竣工いたしました。これにより生産体制の増強と合理化を図り、ドア製品販売高を中期的には100億円程度までに引き上げる計画であります。今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の国内経済は、内閣府の3月月例経済報告では、2月に続き「回復している」と表現され、景気は本格的な回復局面に入ったと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や鋼板等の原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業業績の改善や設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向けに間仕切需要の増加が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、近年顕著な伸びを示しているドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場を増築いたしました。建設規模としては、既存の第三工場隣接地 9,985 m²の土地を取得したうえで、建築面積 10,556 m²の工場棟を建設したもので、昨年6月に竣工いたしました。

新製品としては、昨年12月から本年2月にかけて「カムドアFA-G」、「HS-GSW(ガラススライディングウオール)」、「マイティ-GFRAME」、「マイティ-EV80」を開発、発売開始しました。

これらの結果、当連結会計年度は公共工事削減の影響から官公庁向けは減少しましたが、国内企業の業績改善から民間需要が回復し、民間向けを中心に工場・生産施設向け、病院・老人ホーム等の福祉・厚生施設向け、学校・体育施設向けが増加し、連結売上高は259億14百万円(前期比1.2%増)と、増収となりました。利益面については、販売価格競争と鋼板をはじめとした原材料の高止まりの影響と工場増築分の償却費、一時費用等もあり、各種コスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上総利益率は前期比1.1ポイント、営業利益率も同1.7ポイント悪化し、経常利益は23億円(前期比13.3%減) 当期純利益は減損会計を適用し、減損損失4億90百万円を特別損失

に計上したこともあり、10億19百万円（前期比34.0%減）となりました。また、受注残高については、94億43百万円（前期比0.4%減）と前期並みとなりました。

品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、官公庁向けの庁舎等は公共事業の減少により影響を受けましたが、民間設備投資の回復による工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向けの増加でカバーし、前期比6.3%増加しました。移動間仕切については、小型の移動間仕切は順調に増加しましたが、大型の移動壁については納入が多数あった前年の反動もあり減少、移動間仕切全体では前期比25.4%減少しました。また、固定間仕切については、民間の病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に依然として高水準で納入されており、前期比7.1%増となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、工場増築により増産体制も整い、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。トイレブースは工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向け等、全体的に伸びて前期比10.0%増加、ロー間仕切も同12.7%増加しました。

配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当期は経常減益、減損損失4億90百万円の計上等もあり、当期純利益では前期比34.0%減益となりましたが、当期末配当については、当初予定通り1株当たり17円50銭を予定しております。その結果、年間配当金額では1株当たり2円00銭増配の35円00銭と、6期連続の増配となります。

最近5年間の配当金の推移

（単位：円）

	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期
中間配当	13.50	14.00	14.50	16.50	17.50
期末配当（特・記）	13.50	14.00	17.50（3.00）	16.50	17.50
合計	27.00	28.00	32.00（3.00）	33.00	35.00

（注）期末配当金は特別配当、記念配当を含む金額であります。

次期の見通し

次期の国内経済につきましては、企業業績の回復はじめ、雇用環境、消費の改善等、景気は拡大基調にあるといわれながらも、原油価格の高止まりや国内金利上昇の兆しをはじめ米国や中国の動向等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われまます。

間仕切業界におきましては、政府の構造改革や地方の財政再建からくる公共投資の縮小に加え、原材料の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、この数年来営業拠点の新設と販売子会社の自社拠点化を実施しておりますが、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は前期比 5.0%増の 272 億円、連結経常利益は前期比 3.0%増の 23 億 70 百万円、連結当期純利益は前期比 33.8%増の 13 億 63 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 55 億 31 百万円となり、前連結会計年度末より 1 億 97 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は 14 億 23 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 18 億 33 百万円、減価償却費 4 億 91 百万円、減損損失 4 億 90 百万円、棚卸資産の減少額 4 億 60 百万円および退職給付引当金の増加額 1 億 3 百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額 1 億 89 百万円、前受金の減少額 4 億 14 百万円、役員賞与の支払額 74 百万円および法人税等の支払額 12 億 97 百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は 10 億 75 百万円となりました。これは主に、当社第三工場増築費用を含む有形固定資産の取得による支出 9 億 92 百万円及び無形固定資産の取得による支出 89 百万円等による減少等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は 5 億 45 百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 4 億 91 百万円と配当金の支払額 3 億 57 百万円の支出による減少および自己株式の売却による収入 3 億 3 百万円の増加であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 3 5 期 平成 14 年 3 月期	第 3 6 期 平成 15 年 3 月期	第 3 7 期 平成 16 年 3 月期	第 3 8 期 平成 17 年 3 月期	第 3 9 期 平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	84.2	83.7	82.8	81.8	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	43.9	73.5	71.9	90.5
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 事業等のリスク情報

経営成績の変動について

当社は、建物に使用される間仕切の製造・販売を行っております。当社製品を用途別に分類すると、平成18年3月期においては、売上高の約27%が官公庁向け、約73%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、民間設備投資が減少する場合および公共投資が削減される場合、当社の業績は民間設備投資動向及び公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	5,728		5,531	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,833		7,985	
3. 棚 卸 資 産	2,995		2,534	
4. 繰 延 税 金 資 産	426		343	
5. そ の 他	81		119	
貸 倒 引 当 金	83		29	
流 動 資 産 合 計	16,981	60.5	16,484	59.4
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,115		5,146	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,018		2,658	
(3) 土 地	3,202		2,919	
(4) 建 設 仮 勘 定	1,071			
(5) そ の 他	787		822	
減 価 償 却 累 計 額	4,711		4,950	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,483	23.1	6,596	23.8
2. 無 形 固 定 資 産	346	1.2	326	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	611		763	
(2) 保 険 積 立 金	3,188		3,129	
(3) そ の 他	689		511	
貸 倒 引 当 金	213		78	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,276	15.2	4,325	15.6
固 定 資 産 合 計	11,106	39.5	11,248	40.6
資 産 合 計	28,087	100.0	27,733	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		百万円	%	百万円	%
流動負債					
1. 買掛金		1,657		1,684	
2. 未払金		526		581	
3. 未払法人税等		669		118	
4. 前受金		829		415	
5. 賞与引当金		740		690	
6. その他		174		165	
流動負債合計		4,598	16.4	3,656	13.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		511		615	
2. その他		5		5	
固定負債合計		516	1.8	620	2.2
負債合計		5,115	18.2	4,276	15.4
(資本の部)					
資本金		3,099	11.0	3,099	11.2
資本剰余金		3,031	10.8	3,031	10.9
利益剰余金		17,088	60.9	17,654	63.7
その他有価証券評価差額金		90	0.3	174	0.6
自己株式		337	1.2	504	1.8
資本合計		22,972	81.8	23,456	84.6
負債及び資本合計		28,087	100.0	27,733	100.0

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	25,616	100.0	25,914	100.0
売 上 原 価	17,272	67.4	17,744	68.5
売 上 総 利 益	8,344	32.6	8,170	31.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,713	22.3	5,950	22.9
営 業 利 益	2,630	10.3	2,219	8.6
営 業 外 収 益	35	0.1	100	0.4
1. 受 取 利 息	1		0	
2. 受 取 配 当 金	6		6	
3. 受 取 保 険 金	13		73	
4. 受 取 家 賃	3		2	
5. 受 取 手 数 料	5		5	
6. そ の 他	5		12	
営 業 外 費 用	12	0.0	19	0.1
1. 投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	0		2	
2. 売 上 割 引	11		10	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		5	
4. そ の 他	-		0	
経 常 利 益	2,654	10.4	2,300	8.9
特 別 利 益	16	0.0	33	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		0	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	16		0	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		28	
4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		3	
特 別 損 失	45	0.2	500	1.9
1. 固 定 資 産 売 却 損	15		0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	11		10	
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	18		-	
4. 減 損 損 失	-		490	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,625	10.2	1,833	7.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,183	4.6	769	3.0
法 人 税 等 調 整 額	101	0.4	44	0.2
当 期 純 利 益	1,543	6.0	1,019	3.9

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)		百万円		百万円
資本剰余金期首残高		3,031		3,031
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	-	-	0	0
資本剰余金期末残高		3,031		3,031
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		15,972		17,088
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,543	1,543	1,019	1,019
利益剰余金減少高				
1.配当金	359		357	
2.役員賞与	68		74	
(うち監査役賞与)	(2)		(2)	
3.自己株式処分差損	-	427	20	452
利益剰余金期末残高		17,088		17,654

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,625	1,833
減価償却費		366	491
持分法による投資損失		-	5
貸倒引当金の増減額(: 減少)		40	189
受取利息及び配当金		7	6
減損損失		-	490
ゴルフ会員権評価損		18	-
売上債権の増減額(: 増加)		578	14
棚卸資産の増減額(: 増加)		148	460
仕入債務の増減額(: 減少)		74	26
未払金の増減額(: 減少)		27	53
前受金の増減額(: 減少)		211	414
退職給付引当金の増減額(: 減少)		102	103
役員賞与の支払額		68	74
その他(純額)		0	50
小 計		3,822	2,713
利息及び配当金の受取額		7	6
法人税等の支払額		1,085	1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,744	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,710	992
有形固定資産の売却による収入		1	0
無形固定資産の取得による支出		109	89
投資有価証券の取得による支出		4	20
投資有価証券の売却による収入		47	2
その他(純額)		1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,777	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	491
自己株式の売却による収入		-	303
配当金の支払額		359	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		360	545
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		606	197
現金及び現金同等物の期首残高		5,121	5,728
現金及び現金同等物の期末残高		5,728	5,531

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

なお、小松ウォール北海道販売株式会社は、平成18年3月15日に清算を結了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

次に示す関連会社に持分法を適用しております。

株式会社パッセルインテグレーション

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失490百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度5百万円)は、総資産額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	-	14

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
荷造運搬費	677	716
給与・賞与手当	2,037	2,181
賞与引当金繰入額	403	387
退職給付費用	179	209
役員報酬	192	179
減価償却費	201	237
貸倒引当金繰入額	71	

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 205百万円 201百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
大阪府堺市	倉庫	土地	438
愛媛県松山市	事務所	土地	52

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	5,728百万円	5,531百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	<u>5,728百万円</u>	<u>5,531百万円</u>

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	280	420	140	278	545	267
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	22	32	10	22	48	26
小 計	302	453	151	300	593	293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	3	3	0	3	3	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1	0	0	1	0	0
小 計	4	4	0	4	4	0
合 計	306	457	151	304	597	293

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
売 却 額	47	2
売却益の合計	16	0
売却損の合計	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
その他の有価証券		
非上場株式	147	147
投資事業有限責任組合出資金	6	4

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(前連結会計年度)

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	6	7	-
合計	-	6	7	-

(当連結会計年度)

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	9	12	-
合計	-	9	12	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

また、当社は、平成18年3月6日付で、退職金規定の改定を決定し、平成18年4月1日より実施することとしております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	1,695	2,193
年金資産	1,082	1,179
未積立退職給付債務(+)	612	1,014
未認識数理計算上の差異	101	206
未認識過去勤務債務	-	193
退職給付引当金(+ +)	511	615

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
勤務費用(注)	246	285
利息費用	31	33
期待運用収益(減算)	7	8
数理計算上の差異の費用処理額	50	54
過去勤務債務の費用処理額	-	3
退職給付費用(+ - + +)	321	369

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)160百万円を勤務費用に含めております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,013百万円であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.75%	0.75%
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	(注1) 5年
過去勤務債務の額の処理年数		(注2) 5年

(注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から会計処理しております。

2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 百万円	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 百万円
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現利益	30	14
未払事業税	49	13
賞与引当金	295	279
未払法定福利費	27	32
その他	39	18
繰延税金資産計	442	358
繰延税金負債(流動)		
棚卸資産認容額	16	13
その他	-	1
繰延税金負債計	16	15
繰延税金資産の純額	426	343
繰延税金資産(固定)		
無形固定資産	13	9
貸倒引当金	24	-
退職給付引当金	206	247
ゴルフ会員権評価損	42	42
減損損失	-	21
その他	7	10
繰延税金資産計	294	331
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	62	64
特別償却準備金	9	5
その他有価証券評価差額金	61	118
繰延税金負債計	132	187
繰延税金資産(負債)の純額	162	143

上記繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 百万円	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 百万円
流動資産 - 繰延税金資産	426	343
固定資産 - 投資その他の資産のその他	167	148
固定負債 - その他	5	5

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	<u>前連結会計年度</u> (平成17年3月31日現在)	<u>当連結会計年度</u> (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.6%	2.3%
その他	2.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	44.4%

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	
	金 額	前 期 比
	百万円	%
可 動 間 仕 切	8,554	106.3
固 定 間 仕 切	7,386	107.1
ト イ レ ブ ー ス	4,455	110.0
移 動 間 仕 切	3,121	74.6
口 ー 間 仕 切	1,242	112.7
そ の 他	1,155	86.4
合 計	25,914	101.2

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
可 動 間 仕 切	8,749	111.4	2,059	110.5
固 定 間 仕 切	7,288	101.7	4,397	97.8
ト イ レ ブ ー ス	4,380	108.8	1,279	94.5
移 動 間 仕 切	3,066	93.3	1,378	96.2
口 ー 間 仕 切	1,189	106.5	85	61.8
そ の 他	1,205	91.7	242	126.2
合 計	25,879	104.5	9,443	99.6

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	林正勝税理 士事務所	石川県 小松市	-	税理士業	-	-	当社の 税務顧問	税務報酬 の支払	1	未払金	0

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な報酬事例を参考にして決定しております。